

令和元年5月20日現在

機関番号：10101

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13140

研究課題名（和文）近代中国マスツーリズムのメディア社会文化史的研究：友声旅行団と儉徳儲蓄会を中心に

研究課題名（英文）A Media-Sociocultural History on Mass Tourism in Modern China

研究代表者

清水 賢一郎（SHIMIZU, Kenichiro）

北海道大学・メディア・コミュニケーション研究院・教授

研究者番号：90262097

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、近代中国随一の国際都市であった上海を地盤に、1910年代後半から相継いで展開された旅行活動のうち特に民間組織によるものに注目し、「友声旅行団」及び「儉徳儲蓄会」旅行部の活動を対象事例として、メディア社会文化史の視点からその実相にアプローチした実証的基礎研究である。「儉約」と「倫理道德（禁欲）」を標榜する社会改革への意識と集団旅行活動、そして移動mobilityと想像の読者共同体形成との関係性の解明を通じて、近代中国における近代性modernity創出の内在的聯繫に迫り、従来中国近代旅行草創期の歴史叙述の定説を大きく覆す成果をあげた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

主要な研究成果として、従来圧倒的中心に置かれてきた中国旅行社の活動を相対化して通説を覆し、むしろそれ以前に倫理・宗教的色彩を帯びた民間組織が1910年代半ばから団体旅行を開始し、20年代以降大衆的展開を見せる様相を実証できた。欧米との比較分析を通じ、近代的マスツーリズムの基本モデルと位置づけられるトマス・クック社と儉徳儲蓄会との間に極めて類似した展開及び微妙かつ重要な差異が見出せることを解明した。このことは、近代国民国家と社会構成、空間認識と交通移動の実践との関係性に関して注目すべき論点であり、今後さらなる探究が求められる。

研究成果の概要（英文）： This research is a fundamental empirical study on the history of the mass tourism in modern China, the 1910s-30s, focusing especially on the “private” tourist associations of Shanghai, such as Yousheng L&uuml;xing Tuan (the Voices of Friends Tourist Club) and Jiande Chuxu Hui (Temperance and Saving Association). The research traced the process of birth and development of these associations, and also made an exploration into the significance of their activities from the viewpoint of media-sociocultural history.

Through this case study, we transformed the former common theory about the early history of modern Chinese mass tourism, and furthermore, through the Sino-Western comparative approach to the relationships amongst temperance/moral ethics and social reform/revolution, and the internal linkage between tourism and the imagined readers' community, we achieved some new perspectives on the complicated dynamism and the nexus between mobility and modernity.

研究分野：中国社会文化史、ツーリズム研究

キーワード：ツーリズム 中国 メディア

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

#### (1) 研究環境の整備 オンラインデータベースの公開とアーカイブズ(档案)の開放

近年中国では改革開放政策により、新聞・雑誌のリプリント及びオンラインデータベースの整備公開が急速に進んでいる。また、中国旅行社や友声旅行団をはじめとする旅行団体に関する膨大なアーカイブズ(中国語で「档案」と称する)が上海市档案馆にて閲覧可能となっており、かつてアクセスの難しかった近代中国マストゥリズムの歴史を解明するための資料群が、いわば未開墾の沃野として研究利用を待たれている状況にある。

#### (2) 中国近代マストゥリズム研究の空白と、その「民」的転回 の必要性

上記のように研究環境は整いつつあるが、近代中国のマストゥリズムに関する研究は、日本のみならず中国・欧米においてもいまだほぼ空白のまま残されている。また現今、経済発展・生活水準の向上を背景に、北京オリンピック、上海万博などのナショナルイベントを契機に「観光大国」として急速に発展しつつある中国において、旅行産業をめぐるマーケティング的な展望は行われても、その社会文化的文脈を形成した歴史的プロセスとその意義に関する基礎的な実証研究は非常に不足していると言わざるをえない。

そうした現状に対して筆者はこれまで科研費等の支援により、中国旅行社及び『旅行雑誌』を中心に基礎資料の探査を進め、中華民国時代の観光業の歴史的展開に関して大まかな見通しを得るに至った。だが、それは主として国策的営利会社を軸とする、いわば「産」「官」主導の活動であった。その一方で、非営利団体による集団旅行も当時活発に行われていた状況も見えてきた。ここから本研究は、主に民間の草の根的なマストゥリズムに着目し、東アジアの国際都市として現代にも通じあう先端的な大衆消費社会を出現させていた上海を中心に、近代中国マストゥリズム研究を「産・官」の軸から「民」の軸へと転回させる試みとして着想された。

### 2. 研究の目的

本研究は、近代中国随一の国際都市であった上海を地盤に、1910年代後半から相継いで誕生した数多の民間旅行団体のうち、特に「友声旅行団」及び「僉徳儲蓄会」旅行部の活動を対象として、メディア社会文化史の視点からアプローチしようとする挑戦的研究である。

友声旅行団は1932年当時会員5000名を数え、1949年の人民共和国成立までに1600回を超えるツアーを企画・実施した、文字どおりマストゥリズム(大衆旅行)を牽引した一大民間アソシエーションである。もう一つの僉徳儲蓄会も、会員数1万人を超えた民間団体であり、スポーツ・音楽・美術等を含む様々なレジャー活動を行っており、旅行がその大きな一角を占めていた。そして両者ともに、万単位にのぼる会員間を結び、対外的情報発信のための機関誌・会報等の雑誌メディアを積極的に活用していた。

そこから本研究では、マストゥリズム研究とメディア社会文化史研究とを接合させ、グラフィックな雑誌メディアと近代的マストゥリズムの成立展開過程との相互作用、そして「僉約」と「倫理道徳(禁欲)」を標榜する社会改革への意識と集団旅行活動との内在的関及及びその歴史的意味について世界に先駆けて本格的なモノグラフに挑戦することを目的とした。

これにより、従来ほぼ空白のまま残されてきた近代中国におけるマストゥリズムの歴史という研究領域を切り拓くとともに、欧米中心に進められてきた観光・マストゥリズム研究の分野に東アジアの視座に立った社会文化史的アプローチによって介入し、メディア文化論的観点から光を当ててなおすことによって新たな知見を加えることも目指された。

### 3. 研究の方法

本研究は雑誌・新聞資料と档案資料(アーカイブズ)とを一次資料とする実証的基礎研究である。その概略は以下のとおりである。

(1) 研究対象となる友声旅行団の機関誌や僉徳儲蓄会の会報を中国最大の雑誌データベース「全国報刊索引」等の利用によって入手し、上海最大の日刊紙『申報』のデータベースも活用して関連記事を効率的に検索閲覧し、記事目録を作成しながら内容分析を進めた。

(2) 上海市档案馆所蔵の友声旅行団のアーカイブズをはじめ、上海図書館や北京の国家図書館、北京大学図書館、北京市档案馆、台北の台湾大学図書館や国立台湾図書館等の海外機関、及び国会図書館や東洋文庫、東京大学をはじめとする各大学図書館等の国内機関所蔵の史資料を効率的・集中的に閲覧・収集し、近代中国マストゥリズム発展の歴史的過程をトレースした。

(3) その他、関連する一次資料、二次資料の図書・雑誌類を収集し、データ整理を行った。

### 4. 研究成果

#### (1) 基礎文献資料の収集とデータ整理

上記3.研究方法に述べたように、関連する一次資料の収集・蓄積とデータ整理を進めることができた。具体的概略下記のとおりである。

友声旅行団：『友声』、『友声月刊』、『友声旅行月刊』、『友声旅行団月刊』等の会報、『友声旅行団簡史』、『友声旅行団第十三届徵求大会特刊』、上海市档案馆所蔵「上海市社会局社会

団体調査表」等に掲載された関連記事を収集・整理した。

俵徳儲蓄会旅行部：『俵徳儲蓄会月刊』、『俵徳儲蓄会会刊』、『俵徳儲蓄会会事叢刊』、『新俵徳』等に掲載された関連記事を収集・整理した。

『申報』所載の友声旅行団、俵徳儲蓄会、及びその他の民間組織（YMCA、普益社、新安旅行団ほか）や各種の旅行社（経済旅行社、経緯旅行社、大陸旅行社、太平洋旅行社ほか）の旅行活動に関する記事を収集・整理した。

## (2) 既往研究のレビュー

既往研究のレビューを実施した結果明らかになったのは、友声旅行団にせよ俵徳儲蓄会の旅行部にせよ、両者とも依然として本格的な研究はほぼ皆無といえる状況であり、とりわけ後者の旅行部の活動は従来の中国近代史研究の分野ではほとんど知られておらず、観光旅行、ツーリズムに特化した専門史の領域でもごくわずかな言及があるのみで、これを一つのトピックとして扱った研究は皆無であることが判明した。その意味で、本研究の成果（5. 主な発表論文等の〔図書〕欄所載）はこの領域におけるパイオニア的な研究成果であると位置づけられる。

## (3) 定説を覆す、新たな歴史像の提示

従来、近代中国におけるツーリズムの歴史は、1923年上海商業儲蓄銀行の内部に旅行業を専門に扱う旅行部が設けられたことをもってその始まりとするのが通説であった。その後、1927年に同旅行部は中国旅行社として独立し、中国史上最初にして最大、最長の歴史を誇る旅行会社となったため、既往の研究論著はいずれも同社を圧倒的な中心とし、それ以外の民間団体はほとんど名前の列挙、ないし数行の記述で済まされる程度であった。そしてその記述は、中国旅行社の誕生によって旅行業が活況を呈し始め、それに続く形で他の民間旅行団体も活躍し始めた、といったストーリー展開となっている。

この定説に対し本研究は、『申報』の旅行関連記事を収集・分析することにより、実際は俵徳儲蓄会や友声旅行団等の民間のサークルが、1920年前後、いわゆる「五四時期」に上海近郊各地への旅行を楽しんでいた実像を解明するに至った。例えば俵徳儲蓄会では1920年の1年間に団体旅行を6回実施。友声旅行団も1922年12月に「友声旅行団宣言」を発表し、クリスマス休暇にさっそく蘇州への団体ツアーを成功させている。中国旅行社は、むしろそうした時流をうまくつかみ、マーケットの有望性を見すえて銀行の一部門から旅行業専門の会社を立ち上げ、事業を拡大していったというのが実相である。これは本研究により初めて明らかとなった歴史事象であり、近代中国ツーリズム研究に対する最大の貢献の一つである。

## (4) 欧米と東アジアとの比較分析による、統合的な近代マスツーリズム研究の提起

従来の観光研究、特に近代的マスツーリズムは英国のトマス・クック社が案出したモデルが普及したため、圧倒的に欧米中心に進められてきた。これに対し本研究は、東アジアの視座に立った社会文化史的アプローチによるケーススタディの提示によって批判的介入を行った。特に俵徳儲蓄会旅行部の実証的研究によって明らかになったことは、トマス・クック社と上海の俵徳儲蓄会の間には創業年にして半世紀以上もの開きがあるが、その目標や実践の諸相に驚くほど共通性が見られた点である。倫理道徳の精神性に裏打ちされた禁欲・節儉による合理主義とその実践を通じて得られた経済的利得を活かすことが、社会改良にそのままつながるという信念。あるいは、産業革命を経て新たに勃興した中産階級や労働者階級を中心に、これまでとは異なる新たなコミュニティのあり方を模索せねばならなかった時代性。それは慈善事業の表装をまといながらの社会統制、それとともに新興階級をターゲットとして照準にする資本主義の大波への対応でもあったと考えられるが、いずれにせよトマス・クック社と俵徳儲蓄会の両者において「俵徳」と「儲蓄」とがツーリズムと結合しながら、社会的モビリティの肯定とそれを通じた社会改造へとリンクしている様相が明快に浮かび上がったことは注目に値しよう。

## (5) モダニティ（近代性）とモビリティ（移動性）のダイナミズムの問い直し

俵徳儲蓄会是最盛期に一人も会員の抱えながら、そのネットワークの広がりを、実際に旅行団を組んで旅し、あるいは相互に往き来することにより、身体性を伴う形で確かめあう実践を行っていた。そしてそれは、ある種の社会改造運動（国民国家的な政治＝経済主体の形成をも含む）と文化娯楽活動（生活領域の価値観をも含む）とを往還させ、同時追求する形で、いわば物理的愉悦と精神的交歓の両方を相即的に達成しようとするものであった。B・アンダーソンのいわゆる出版資本主義によって形成された「想像の共同体＝国民国家」の枠組みだけでなく、身体性を介し具体的な場所と結びついた「交通 communication」の実践、さらに未来を繰り込んだ時間感覚と「信用 credit」の思想、そして国家全土へと伸びゆく空間の拡張と「協社 co-operative society」の歓び。それらが雑誌メディアの流通と同時に、いま・ここと別のどこか とをつなぎ合わせつつ還流させるツーリズムを通じて実現され得るという楽観的認識が、友声旅行団や俵徳儲蓄会の会員たちが熱中したマスツーリズムに読み取れる。それを、ネーションはツーリズムが作った、と言うとしたらむしろ過言に違いないが、近代中国におけるナショナリズムをツーリズムから問い直す作業の重要性和魅力の一端が本研究によって浮かび上がらせることができたと言えるだろう。本研究の意義について、一つの書評で 文学的側面に焦点をあてたものではあるが 「文学をめぐる近代性がどのように形成されるか、

その歴史的メカニズムに関心を払うこと」の重要性に着眼し、「旅行という一見文学と無縁なテーマが、想像の読者共同体形成と関連することを論じた「近代中国におけるマスツーリズムの黎明」(清水賢一郎)は、その近代性創出問題が明確に視野に収められていて、今後いっその研究発展が期待できる」(山口 2018, p.36) との評価を得られたのは有り難いことであった。

#### (6) 観光研究のさらなる拡張へ 平和観光研究に向けて

本研究に着手後、ある機縁から、戦前期(1920~40年代)の自由学園と中国との教育文化交流、特に視察旅行や訪問団の往来に関する研究に参加することになった。本研究の当初の設定にはなかった展開であったが、民間の草の根的な非営利組織による旅行活動であり、かつ、『学園新聞』等の広報誌だけでなく、学園創立者羽仁吉一・もと子夫妻が創刊・主宰していた『婦人之友』という有力雑誌メディアをバックに有し、中国(満洲を含む)及び台湾、朝鮮等の「外地」にまで広がる帝国日本の地理的領域に、強大な読者共同体組織「友の会」を擁して情報と人的ネットワークを拡大させるメディア戦略に意識的に取り組んでいたこと、そして、キリスト教信仰を軸に「儉約」と「倫理道徳」を標榜する社会改革とモビリティとをリンクさせる実践共同体としての側面等、本研究課題と問題意識を共有する部分が大きく、相互参照しながら研究を進めるに至った。そこからさらに、関東大震災から上海事変、満洲事変等を経て最終的に敗戦へと至る、自然災害と人為的災厄への抵抗・対応のために多様な活動を展開した広義の「平和」運動とそれを基軸とした人的移動の様相について、ツーリズム研究とメディア社会文化史研究、さらに平和研究とを接合させた新たな「平和観光研究」を切り拓く可能性に一定の展望を得ることができたことは小さくない成果である。筆者の所属する大学院メディア・コミュニケーション研究院では2017年4月メディア・ツーリズム研究センター(Center for Media and Tourism Studies: CMATS)が新設され、平和観光研究を一つの基軸的なプロジェクトとして推進中である。本研究も今後そうした方向性での進展が期待される。

#### <引用文献>

山口守(2018):「受容と交流の文学研究論集」『東方』447号(2018年5月号) pp.34-37 \*『越境する中国文学』の書評

#### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計1件)

清水 賢一郎「1924年 自由学園を訪れた中国視察団 外務省東方文化事業との関わりを中心に」『生活大学研究』4巻1号(自由学園最高学部) pp.14-41、2018年、査読有  
DOI: [https://doi.org/10.19019/jiyu.4.1\\_14](https://doi.org/10.19019/jiyu.4.1_14)

[学会発表](計1件)

清水 賢一郎「1. 『旅行情報』について、2. 漫画をめぐる 藤井図夢、葉浅予を中心に、3. 満洲における「旅行と時間」の問題」、「旅行満洲」研究会、神奈川大学横浜キャンパス、2016年4月3日

[図書](計1件)

『越境する中国文学 新たな冒険を求めて』(共著;26名) 『越境する中国文学』編集委員会編、東方書店、総667頁、2018年  
【注】清水 賢一郎「近代中国におけるマスツーリズムの黎明 倭徳儲蓄会を中心として」(pp.191-217)

[その他](計2件)

清水 賢一郎「観光思想論の展望 現象学的観光研究に向けて」『観光地域マネジメント 寄附講座10周年記念 観光創造学へのチャレンジ』、石森秀三・西山徳明・山村高淑(編)、北海道大学観光学高等研究センター(CATS叢書No.11) pp.55-60、2017年3月  
清水 賢一郎「閉会の挨拶」国際シンポジウム「平和観光研究の可能性」(北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院附属メディア・ツーリズム研究センター主催) 北海道大学、2017年12月11日

#### 6. 研究組織

(1)研究分担者

なし

(2)研究協力者

なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。